

第9回県民意識調査報告書

くらしについてのアンケート結果 (平成27年8月調査)



平成28年6月

沖縄県企画部

は し が き

「県民意識調査」（暮らしについてのアンケート）は、県民が日常生活を営むうえで、どのような事柄を重要と考え、それがどれだけ満たされていると考えているか、県民の意識や価値観及び行政に対する要望等を把握するために実施しております。

第1回目の調査は「県民選好度調査」として昭和54年に実施しております。それ以後は、県民意識の変化を時系列で把握するため、過去の実施分との連続性を考慮しながら、定期的に調査を行っており、今回は第9回目にあたります。

また、当調査では、県民を取り巻く社会環境等の変化を踏まえ、必要に応じて調査項目等の見直しも行っており、今回の調査では、東日本大震災以降の時勢を踏まえ、新たに「自然災害に対する取組」について調査項目を追加しました。

さらに、前回調査からは、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年5月）」の施策体系に沿った調査項目も設定されており、本調査の結果が、今後の同計画の推進に資する指標としても活用されることとなっております。

本報告書が行政各面で活用され、かつ、広く一般の利用に供することができれば幸いに存じます。

結びに、ご多忙中にもかかわらず調査にご協力下さった県民の皆様に対し、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも県政に対する御理解・御協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成28年6月

沖縄県企画部長 下地 明和

目 次

I 概要

1. 第9回県民意識調査（平成27年8月調査）の概要 1
2. 第9回県民意識調査（平成27年8月調査）結果の要約 6
3. 過去における県民意識調査の実施状況 20
4. 留意事項と用語の解説 21

II 調査結果

- 第1章 県民の自己像 25
 1. 自己及び家族に対する意識（問1） 26
 2. 自己及び社会に対する意識（問1） 52

- 第2章 県民生活の重要度・充足度 69
 1. 生活の各側面に対する重要度（問3） 70
 2. 生活の各側面に対する充足度（問4） 82
 3. 施策達成度（「重要度－充足度」）の測定（問3、4） 94

- 第3章 生活領域の政策課題 101
 1. 生活領域別の政策優先度（問5） 101
 2. 生活価値観の選択（問6） 109
 3. 生活状態（くらしむき）の意識・変化・見通し（問9） 120
 4. 生活状態（くらしむき）の達成度と希望（問10） 133

- 第4章 日常の生活空間に対する認識 139
 1. 居住地に対する希望（問7） 139
 2. 県（民）の長所・短所（問8） 151
 3. 米軍基地に関する行政への要望（問13） 161

- 第5章 地域経済の認識 169
 1. 産業振興の優先度（問11） 169
 2. 重点施策の優先度（問12） 175

- 第6章 県民の「幸せ」感等 185
 1. 回答者の属性と「幸せ」感（回答者の属性×問1-4） 185
 2. 地域のつながりと「幸せ」感（問2×問1-4） 189
 3. 県民の自己像と「幸せ」感（問1-1～17×問1-4） 191

| | |
|--|-----|
| 4. 生活価値観の選択と「幸せ」感（問 6×問 1-4） | 199 |
| 5. 生活状態（くらしむき）と「幸せ」感（問 9×問 1-4） | 203 |
| 6. 県民の自己像と「社会に対する満足」感（問 1 - 1～16×問 1-12） | 205 |
| 第 7 章 自然災害に対する取組 | 215 |
| 1. 自然災害に対する取組（問 14） | 216 |
| 第 8 章 施策達成度と施策改善度の計測と相関 | 223 |

III 資料編

第 9 回県民意識調査票及び単純集計結果

I 概 要

I 概 要

1. 第9回県民意識調査(平成27年8月調査)の概要

(1) 調査の目的

「県民意識調査」は、社会の構造的変化の中で多様化する県民の意識や、価値観、ニーズの変化及び行政に対する要望等について把握して合理的な分析を行い、「沖縄21世紀ビジョン(平成22年3月)」で掲げた将来像の実現及び「沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年5月)(以下「基本計画」という。)」の推進等に役立て、今後の県政運営に広く活用することを目的とする。

(2) 調査項目

- ① 本人の年齢、性別、職業などの属性
- ② 県民の自己像(問1)
- ③ 県民の「幸せ」感(問1-4)
- ④ 地域とのつながり(問2)
- ⑤ 生活各面の重要度及び充足度(問3、問4)
- ⑥ 県、国及び市町村の政策優先度(問5)
- ⑦ 県民の価値観(問6)
- ⑧ 居留意向(問7)
- ⑨ 県(民)の長所及び短所(問8)
- ⑩ 生活状態の意識、変化及び今後の見通し(問9)
- ⑪ 生活状態の達成度と希望(問10)
- ⑫ 産業の振興度(問11)
- ⑬ 重点施策(問12)
- ⑭ 米軍基地への対応(問13)
- ⑮ 自然災害に対する取組(問14)

(3) 前回調査(第8回調査)との変更点

県民意識調査は継続調査であり、時系列の変化を把握することが重要であることから、調査項目や内容について大きな変化はないが、毎回、その時々々の社会事情等を考慮したオプション質問を後段に設けており、今回の調査では「自然災害に対する取組」の質問を設けている。

(4) 調査対象

- | | |
|-----------|-------------------------|
| ① 母 集 団 | 県内に居住する満15歳以上75歳未満の男女個人 |
| ② 調査地点数 | 200地点 |
| ③ 標 本 数 | 2,000人 |
| ④ 抽 出 方 法 | 層化二段無作為抽出法 |

(5) 調査方法

留置法（調査票の配布及び回収を調査員が直接個別訪問して行った。）

(6) 調査期間

平成 27 年 8 月 14 日～9 月 23 日

(7) 調査実施及び分析委託機関

一般社団法人 中央調査社

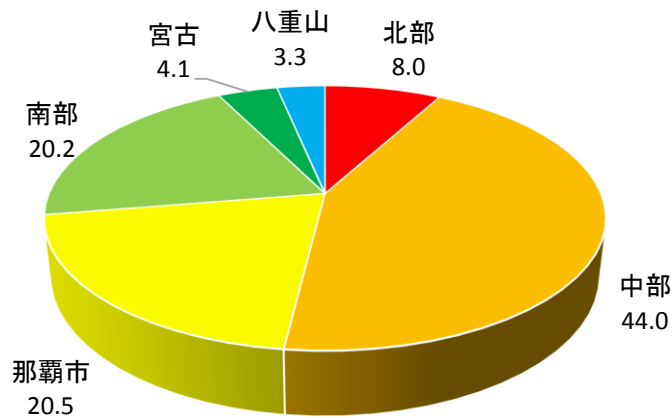
(8) 回収結果

有効回収数（率） 1,394 人（69.7%）

（注）調査にあたっては、県内の市町村を北部、中部、那覇市、南部、宮古、八重山の 6 地域に分類し、原則、地域別に合計 2,000 標本を人口により比例配分した。
この場合、地域間の標本数の差が大きくなり、地域別の精度も異なってくるため、人口数の少ない宮古、八重山地域に他の地域に比べ 2 倍の標本を割り当てるウェイト付きサンプリング及び集計を行った。

(9) 調査対象者のプロフィール

地域別回収数の構成比 (%)



県実態との比較 (%)

| | 全体 | 北部 | 中部 | 那覇市 | 南部 | 宮古 | 八重山 |
|------|-------|-----|------|------|------|-----|-----|
| 県実態 | 100.0 | 8.7 | 43.2 | 22.5 | 18.1 | 3.8 | 3.7 |
| 調査結果 | 100.0 | 8.0 | 44.0 | 20.5 | 20.2 | 4.1 | 3.3 |

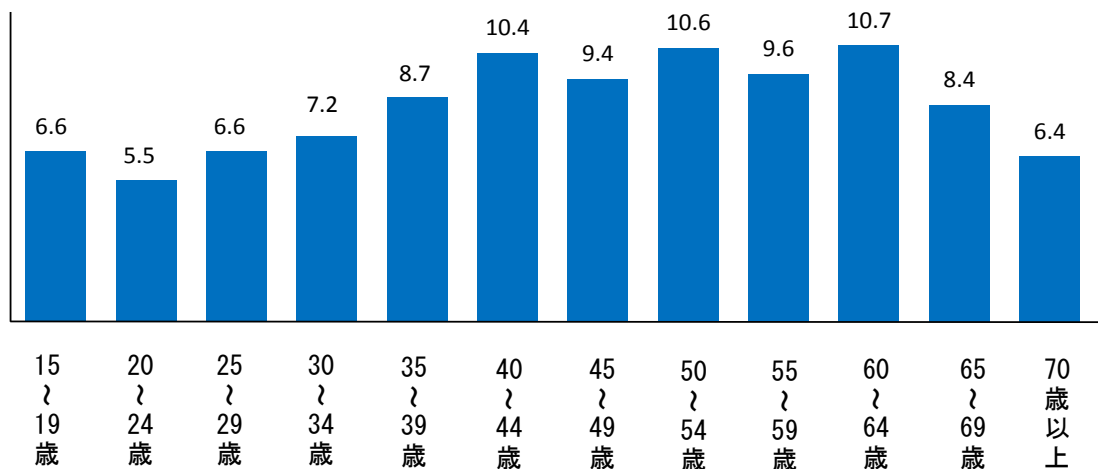
市町村の規模別回収数の構成比 (%)

| | 全体 | 10万以上の市 | 10万未満の市 | 町村 |
|------|-------|---------|---------|------|
| 県実態 | 100.0 | 48.4 | 29.2 | 22.4 |
| 調査結果 | 100.0 | 45.8 | 31.0 | 23.1 |

性別回収数の構成比 (%)

| | 全体 | 男性 | 女性 |
|------|-------|------|------|
| 県実態 | 100.0 | 50.2 | 49.8 |
| 調査結果 | 100.0 | 48.9 | 51.1 |

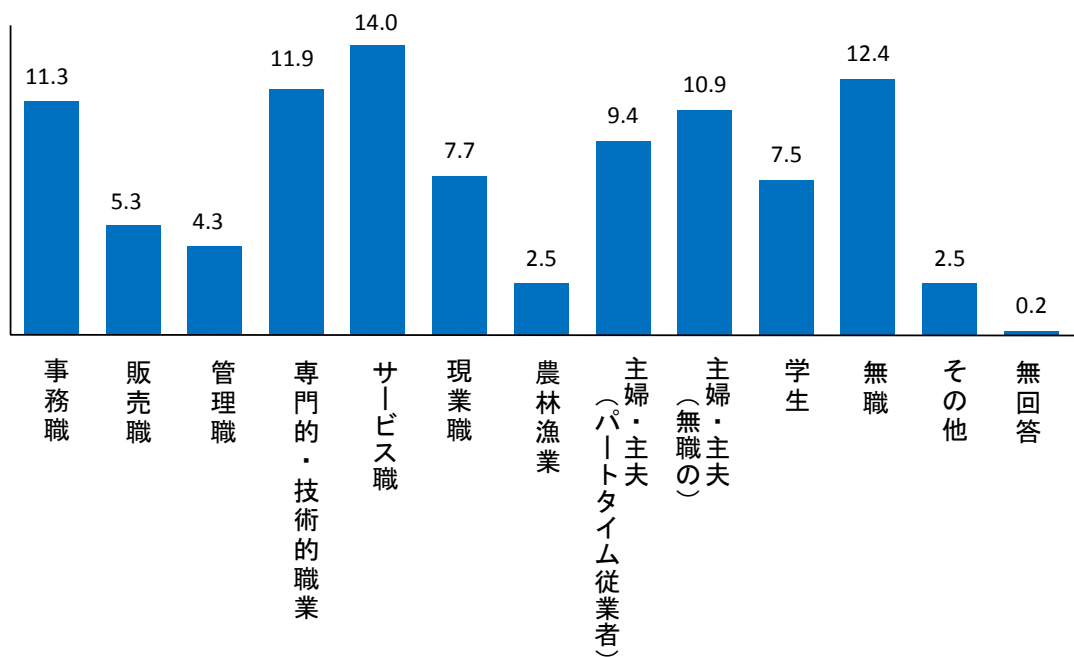
年代別回収数の構成比 (%)



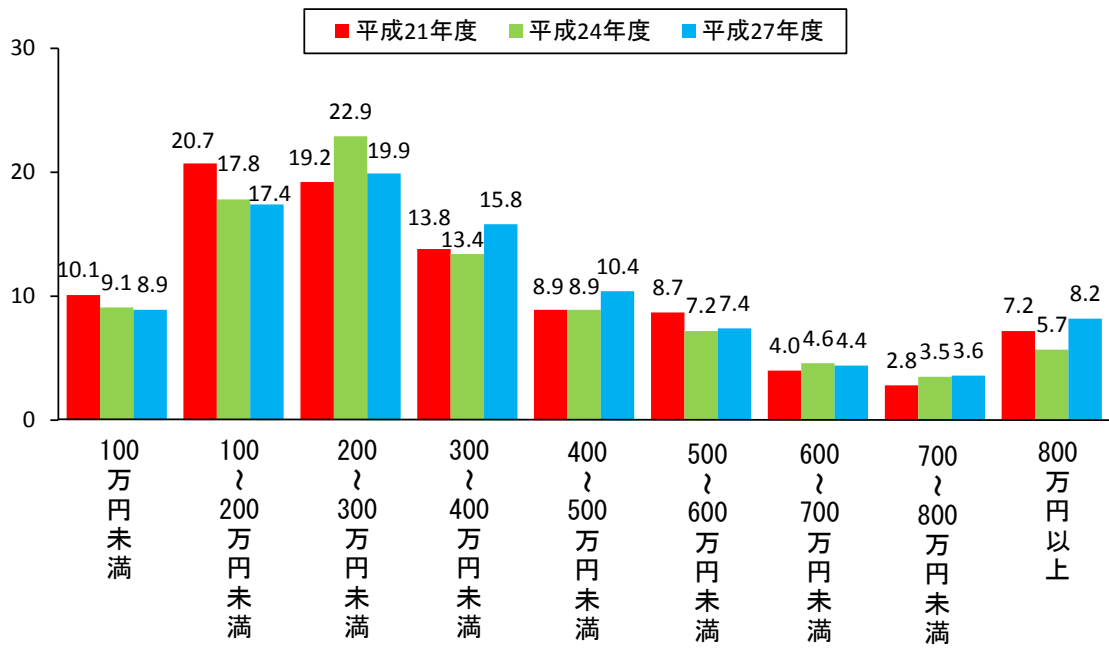
| | 全体 | 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代以上 |
|------|-------|-----|------|------|------|------|------|-------|
| 県実態 | 100.0 | 8.1 | 15.6 | 18.7 | 18.5 | 17.7 | 15.7 | 5.8 |
| 調査結果 | 100.0 | 6.6 | 12.1 | 15.9 | 19.8 | 20.2 | 19.0 | 6.4 |

(四捨五入の関係で合計は100%にならない)

職業別回収数の構成比 (%)



世帯年収の構成比（％）



2. 第9回県民意識調査（平成27年8月調査）結果の要約

（問1）県民の自己像

調査結果から浮かび上がる沖縄県民の平均的な自己像を総括的に整理すると以下のようになる。

8割を超える人がおおむね健康であり、また、幸せだと感じている人も同程度いる。7割ほどの人が生きがいを持っていることを持っている。就労中の仕事について満足している人は4割台、満足していない人は2割台となっている。生活に困らない人は6割を超えるが、4割弱の人は世帯の経済状況に余裕がない。

住まいについては8割弱の人が満足し、2割強は不満を持っている。

家族との関係は9割近くの人が良好だと感じている。人とのつながりにおいて、家族といるときは8割の人が、仲間と一緒にいるときは6割近くが幸せを感じている。

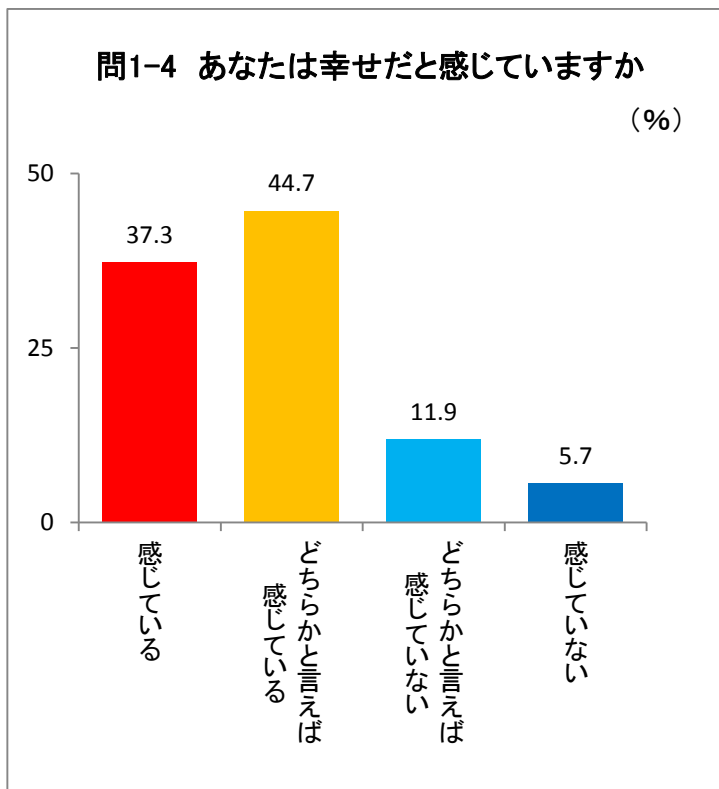
6割の人は地域のイベントや催し物・会合等にあまり参加していない。

ほとんどの人が、努力すれば人生は変わるという前向きな意識を持っている。また、20年先の沖縄について、発展しているかもしくは現状程度と思う人が6割いるものの、そうは思わない人や判断しかねるとする人が4割程度いる。

4割弱の人は、10年前の沖縄に比べて、人と人のつながりは弱まったと感じている。

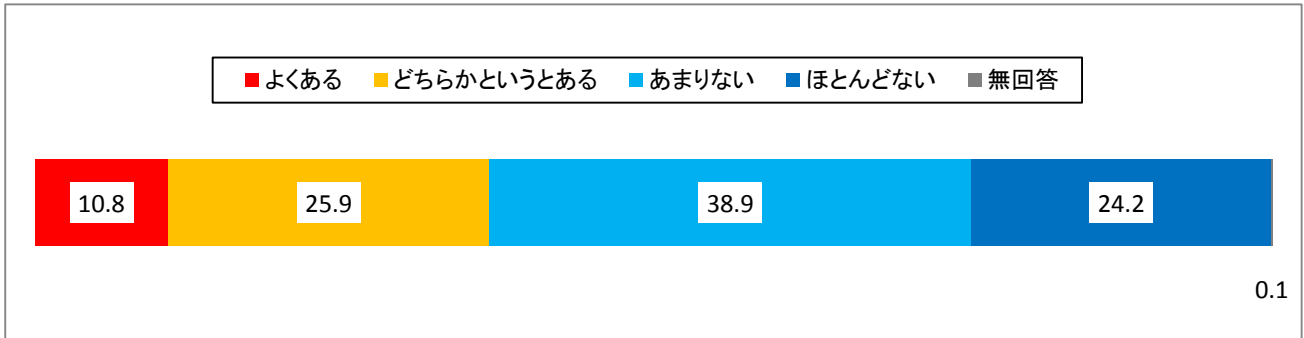
県民間の経済格差については、10年前と変わらないと思う人が4割弱、広がった、わからないがそれぞれ3割弱である。現在の社会に満足している人は3割弱であり、5割を超える人は満足していない。在日米軍専用施設が沖縄に偏在することについては、7割の人が差別的だと感じている。

8割を超える人が、沖縄に生まれ、または生活できていることを良かったと思っている。同様に、8割を超える人が沖縄に対する誇りを感じている。

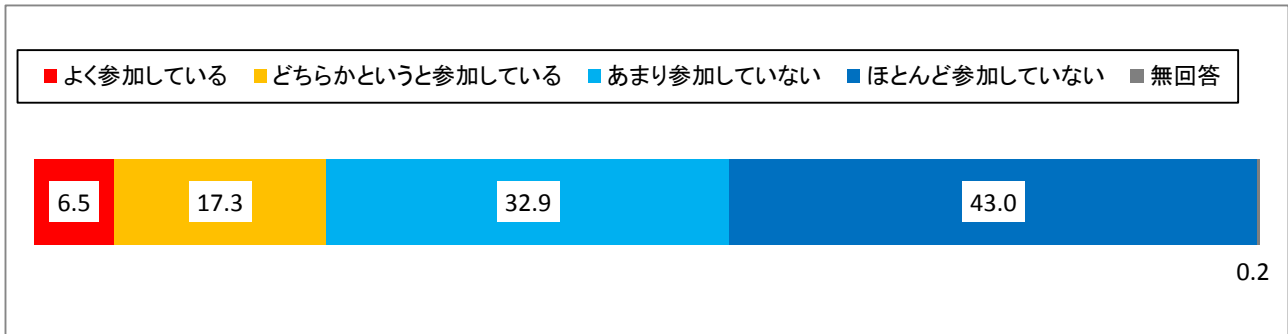


(問2) 地域とのつながり (%)

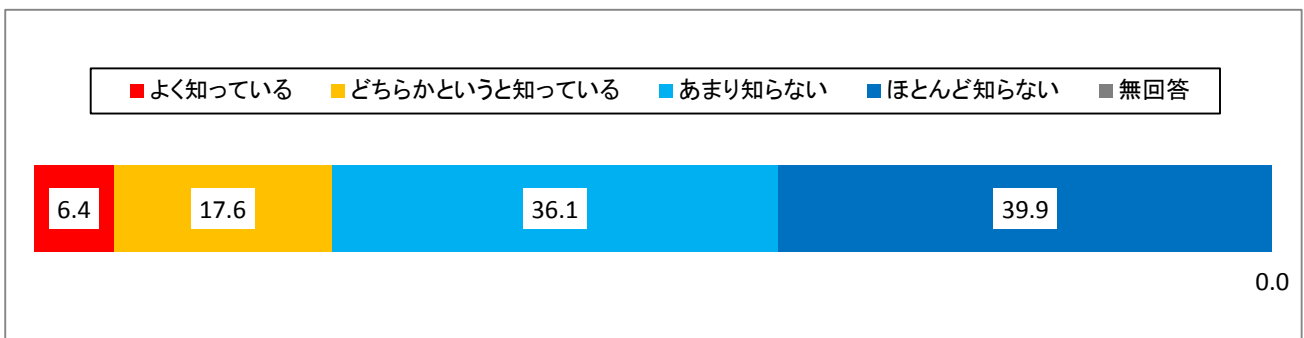
問 2-1-1 近隣に住んでいる方との交流の程度を「よくある」「どちらかというところ」と回答した人は 36.7%、「あまりない」「ほとんどない」と回答をした人は 63.2%である。



問 2-1-2 地域活動への参加に関して、「地域活動によく参加している」「どちらかというところと参加している」と回答をした人は 23.9%、「あまり参加していない」「ほとんど参加していない」と回答をした人は 75.9%である。

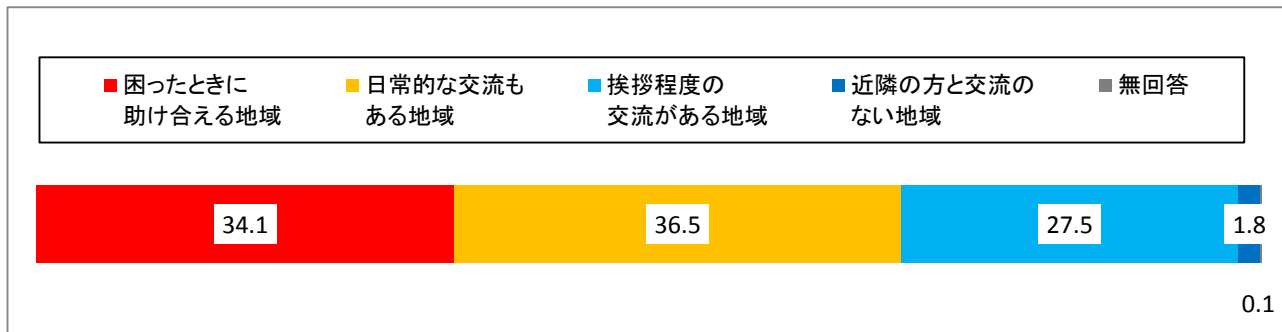


問 2-1-3 自分が困っている時に相談できる機関や人をどれくらい知っているか。「よく知っている」「どちらかというところ知っている」人の割合は 24.0%であり、「あまり知らない」「ほとんど知らない」人の割合は 76.0%である。

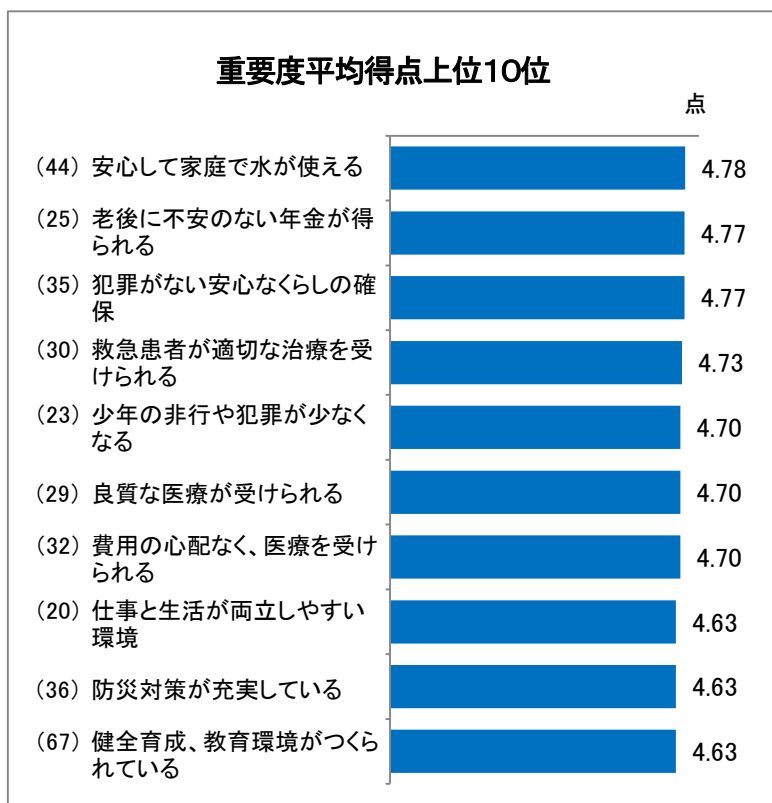


問 2-2 地域の交流のあり方についてどのように希望しているかを回答してもらった。

「困ったときに助け合うまではしなくても、近隣の方の名前や顔がわかり、日常的な交流もある地域」が最も多く 36.5%、次いで「近隣の方との間で困ったときに助け合えるような地域」が 34.1%、「困ったときに助け合うまではしなくても、近隣の方とあいさつ程度の交流がある地域」が 27.5%、「近隣の方と交流のない地域」が 1.8%となっている。



(問3) 生活の各側面についての重要度



県民が今の暮らしにとって、最も重要と考える項目（重要度平均得点の最も高い項目）は「安心して家庭で水が使える」（4.78）で、以下、「老後に不安のない年金が得られる」（4.77）、「犯罪がない安心なくらしの確保」（4.77）、「緊急患者が適切な治療を受けられる」（4.73）、「少年の非行や犯罪が少なくなる」（4.70）等が続いている。

重要度平均得点の高い項目については、前回調査からの順位の変化はあまり見られないが、「仕事と生活が両立しやすい環境」「防災対策が充実している」「健全育成、教育環境がつけられている」（共に4.63）の3項目は前回調査よりも順位が上昇し、今回は上位10位以内に入った。



重要度平均得点の最も低い項目は「若いうちに結婚して家庭を持つ」（3.38）で、以下、「盆踊り等地域行事が盛ん」（3.79）、「集会場や公民館が近くにあって利用しやすい」（3.81）、「快適にインターネットにつながる」（3.85）、「外国人が沖縄を訪れ、交流が活発」（3.90）等が続いている。

重要度平均得点の低い項目については、前回調査からの順位の変化はあまり見られない。

(問4) 生活の各側面についての充足度



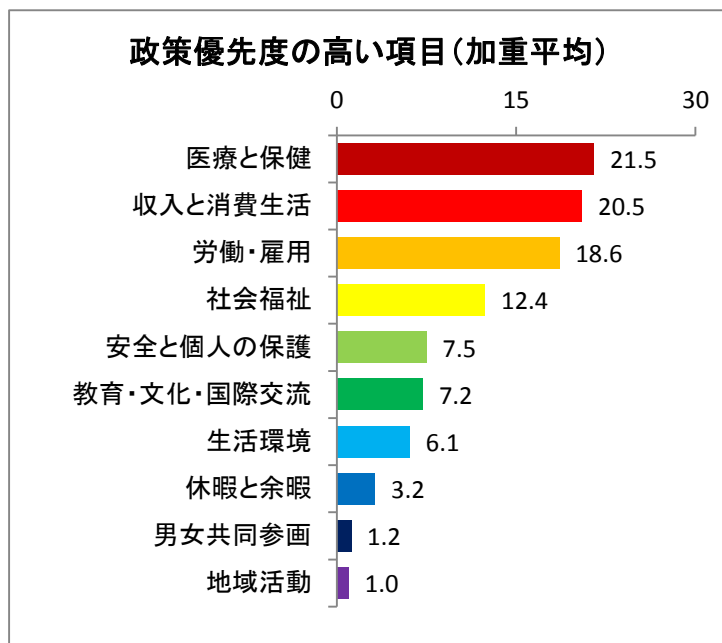
県民が日々の生活を営む上で、最も満たされていると考える項目(充足度平均得点の最も高い項目)は、「安心して家庭で水が使える」(4.14)で、以下「下水道が整備されている」(3.92)、「身近に生活に必要な施設がある」(3.54)、「住環境が良好」(3.48)、「県産食材を購入(消費)する機会が増えていること」(3.48)等が続いている。充足度平均得点の高い上位3項目については、前回の調査結果と共通している。



充足度平均得点の最も低い項目は、「収入が着実に増える」(2.42)、以下「老後に不安のない年金が得られる」(2.44)、「米軍基地の対策が適切に講じられている」(2.55)で、「物価が安定している」(2.68)、「失業の不安がなく働ける」(2.71)等が続いている。

「収入が着実に増える」は前回同様最下位となっている。「老後に不安のない年金が得られる」と「米軍基地の対策が適切に講じられている」は順位の入れ替わりはあるものの引き続き充足度の低い項目となっている。

(問5) 生活領域別の政策優先度



政策課題 10 項目から、県や国、市町村に力を入れてほしいものを順位をつけて3つ選んでもらった。各政策領域を加重平均で見ると、「医療と保健」(21.5)が最も高く、次いで「収入と消費生活」(20.5)、「労働・雇用」(18.6)、そして「社会福祉」(12.4)となった。

前回調査と同様に、上位3項目が特に大きな割合を占めている。

県民が1位に挙げた項目を比率で見ると、「医療と保健」が27.8%、「収入と消費生活」が23.7%、「労働・雇用」が20.8%という結果であった。

(問6) 生活価値観の選択 (%)

「いつでも仕事を優先させる」か、それとも「休みをつぶしてまで仕事をしようとは思わない」かについては、「いつでも仕事を優先させる」(A)と「どちらかといえばAに近い」を合わせると、50.0%であるのに対して、「休みをつぶしてまで仕事をしようとは思わない」(B)と「どちらかといえばBに近い」の合計は49.0%であった。

次に、「物質的豊かさより精神的豊かさがより大切である」(A)か、それとも、「精神的豊かさより物質的豊かさが大切である」(B)かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が79.3%であり、それに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計が19.7%となっている。

「女性は家にいて家事や育児に専念した方がいい」(A)か、それとも、「女性も外に出てどんどん働いた方がいい」(B)かについての回答では、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を合わせると25.7%であるのに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」が72.9%となっている。

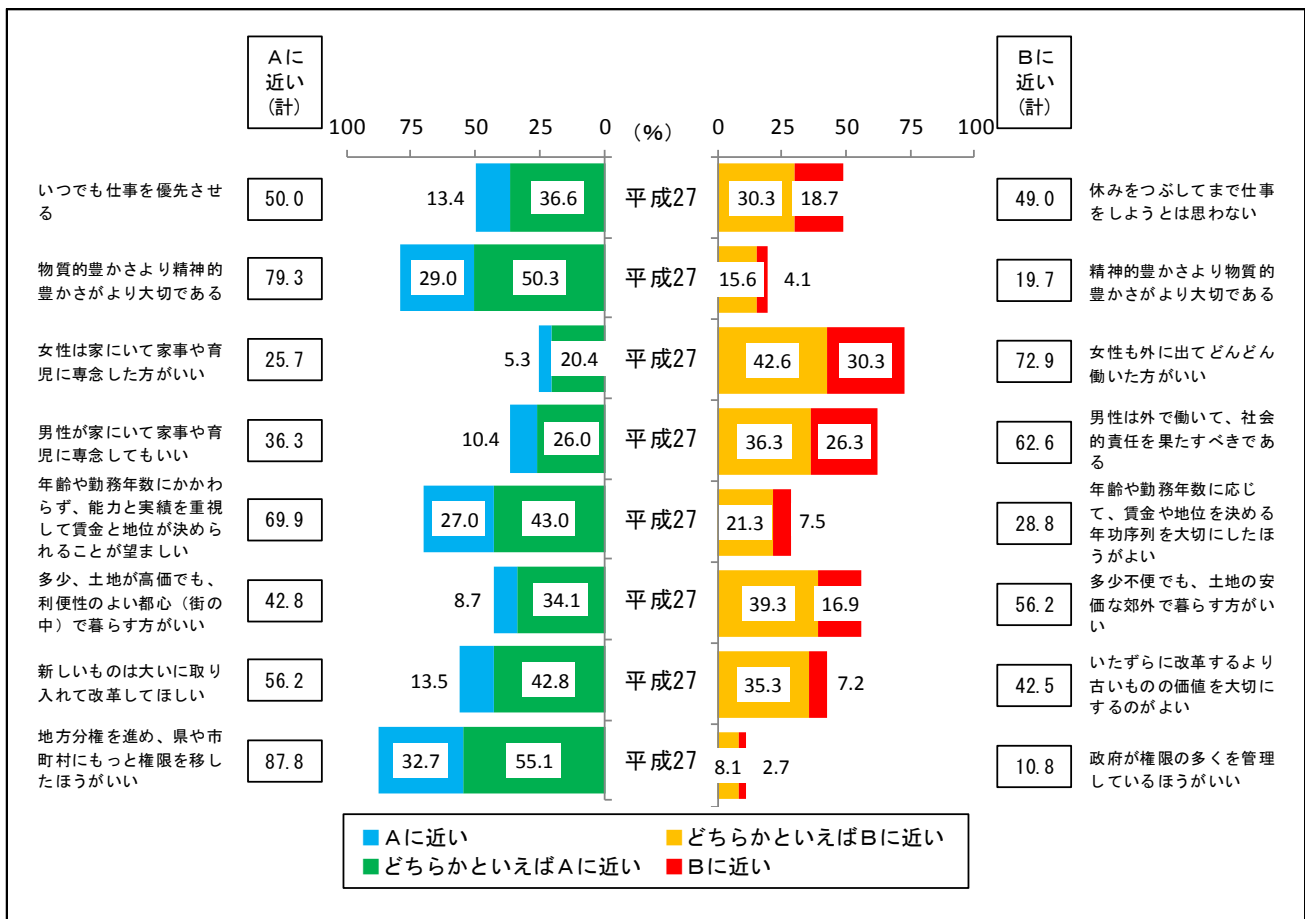
「男性が家にいて家事や育児に専念してもいい」(A)か、それとも、「男性は外で働いて、社会的責任を果たすべきである」(B)かについて聞いたところでは、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」が合計して36.3%であり、それに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計は62.6%であった。

「年齢や勤務年数にかかわらず、能力と実績を重視して賃金と地位が決められることが望ましい」(A)か「年齢や勤務年数に応じて、賃金や地位を決める年功序列を大切にしたいほうがよい」(B)かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が69.9%であるのに対して、「Bに近い」(B)と「どちらかといえばBに近い」の合計は28.8%となっている。

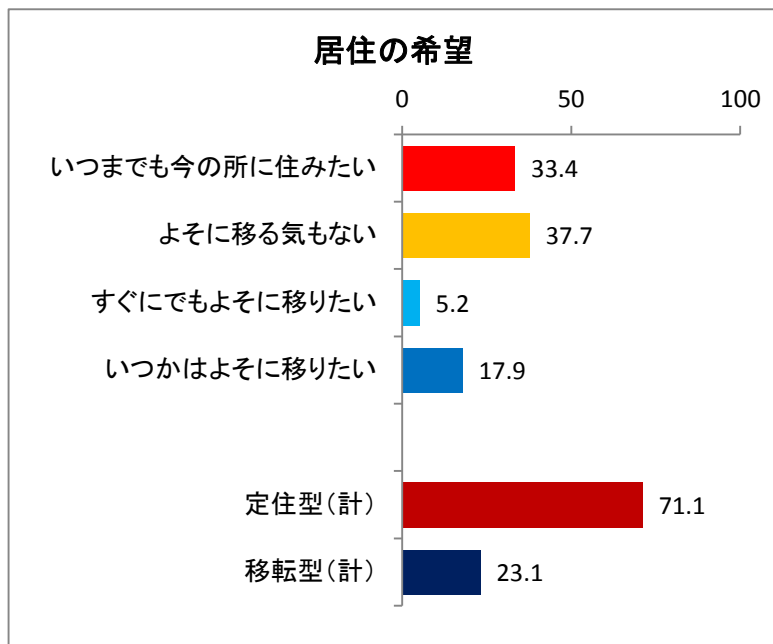
次に、生活の場についての選択で、「多少、土地が高価でも、利便性のよい都心（街の中）で暮らす方がいい」（A）か、それとも、「多少不便でも、土地の安価な郊外で暮らす方がいい」かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が42.8%であり、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計が56.2%であった。

「新しいものは大いに取り入れて改革してほしい」（A）か、それとも、「いたずらに改革するよりも古いものの価値を大切にすることがよい」（B）かについては、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」を合わせると、56.2%であり、それに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計は42.5%である。

最後に、地方分権に関して、「地方分権を進め、県や市町村にもっと権限を移したほうがよい」（A）か、それとも、「政府が権限の多くを管理しているほうがよい」（B）かについての回答では、「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」の合計が87.8%であるのに対して、「Bに近い」と「どちらかといえばBに近い」の合計が10.8%であった。



(問7) 居住の希望 (%)



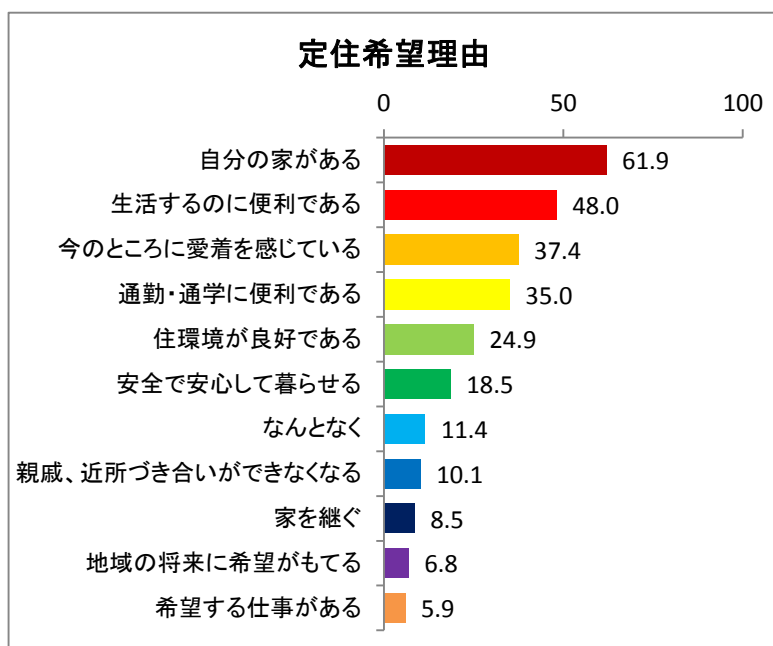
県民の定住と移転についての考え方を見るため、居住の意向を「いつまでも今住んでいる所に住みたい」、「特に住み続けたいというほどではないが、よそに移る気もない」、「すぐにでもよそに移りたい」、「いつかはよそに移りたい」の4つの選択肢から選んでもらった。

比率が高いのは「いつまでも今の所に住みたい」の33.4%と「よそに移る気もない」の37.7%で、「いつかはよそに移りたい」が17.9%、「すぐにでもよそに移りたい」が5.2%となっている。「いつ

までも今の所に住みたい」と「よそに移る気もない」を「定住型」、「すぐにでもよそに移りたい」と「いつかはよそに移りたい」を「移転型」として比較すると、「定住型」が71.1%、「移転型」が23.1%となり、県全体としては定住志向が強いことが示されている。

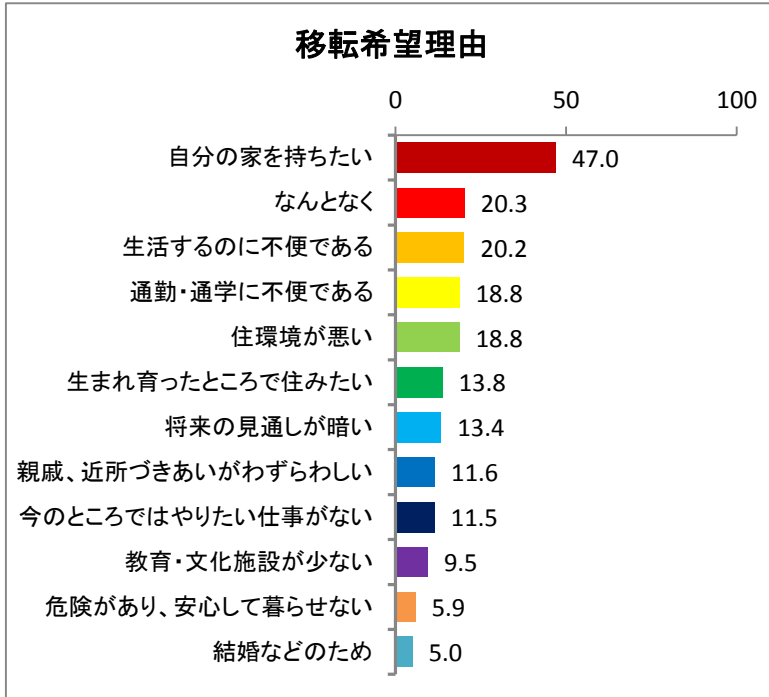
前回調査と比較すると、「定住型」では「いつまでも今の所に住みたい」が34.8%から33.4%へと減少し、「よそに移る気もない」が35.7%から37.7%へと増加している。「移転型」は「すぐにでもよそに移りたい」「いつかはよそに移りたい」ともほとんど変化はない。

(問7 - 1) 定住の希望理由 (%)



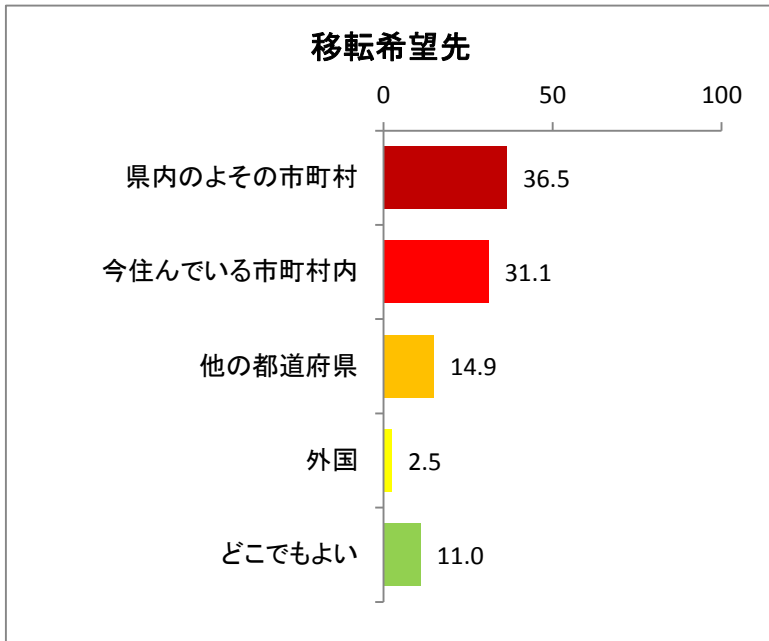
「定住型」の回答者に、定住を志向する理由を3つ選択してもらった結果は、「自分の家がある」、(61.9%)が最も高く、続いて「生活するのに便利である」(48.0%)、「今のところに愛着を感じている」(37.4%)、「通勤・通学に便利である」(35.0%)を理由とする人が多い。

(問7-2) 移転の希望理由 (%)



「移転型」の回答者に対して、移転を志向する理由を3つ選択してもらった結果は、「自分の家を持ちたい」(47.0%)、「なんとなく」(20.3%)、「生活するのに不便である」(20.2%)、「通勤・通学に不便である」(18.8%)、「住環境が悪い」(18.8%)が続く。

(問7-3) 移転の希望先 (%)



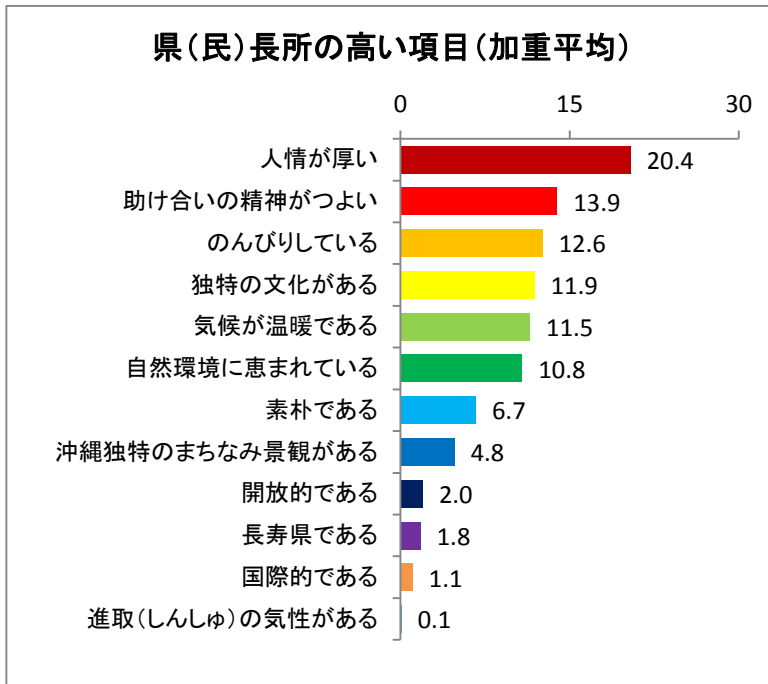
また、「移転型」の回答者に対して、移転先の希望を5つの選択肢から選んでももらった。

「県内のよその市町村」(36.5%)が最も高く、「今住んでいる市町村内」(31.1%)がこれに続いている。以下は「他の都道府県」(14.9%)、「どこでもよい」(11.0%)、「外国」(2.5%)の順になっている。

「県内のよその市町村」と「今住んでいる市町村内」を合わせた県内での移転は67.6%となっている。前回調査と比較すると、「県内

のよその市町村」は3.6ポイント、「今住んでいる市町村内」は1.7ポイント減少しているが、「他の都道府県」は6.7ポイントの増加となっている。

(問8-1) 県(民)の長所

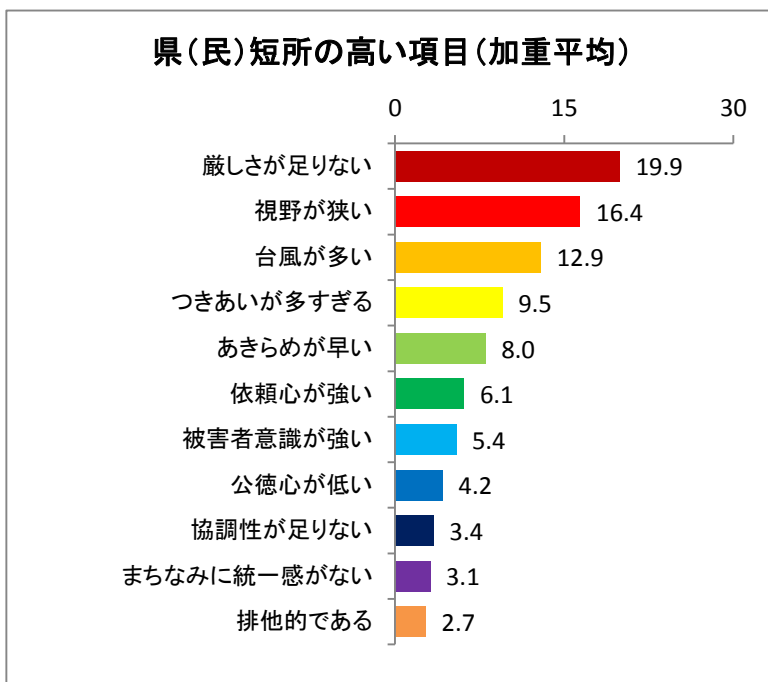


本県あるいは県民の「長所」について12の項目から、順位をつけて3つを選択してもらった。選択された長所を総合的に評価するため、1位に3点、2位に2点、3位に1点のウエイトづけをし、加重平均を求めた。

長所として最も高い数値を示したのは「人情が厚い」(20.4)で前回(20.3)と同様の結果となった。

以下、「助け合いの精神がつよい」(13.9)、「のんびりしている」(12.6)、「独特の文化がある」(11.9)「気候が温暖である」(11.5)となった。

(問8-2) 県(民)の短所

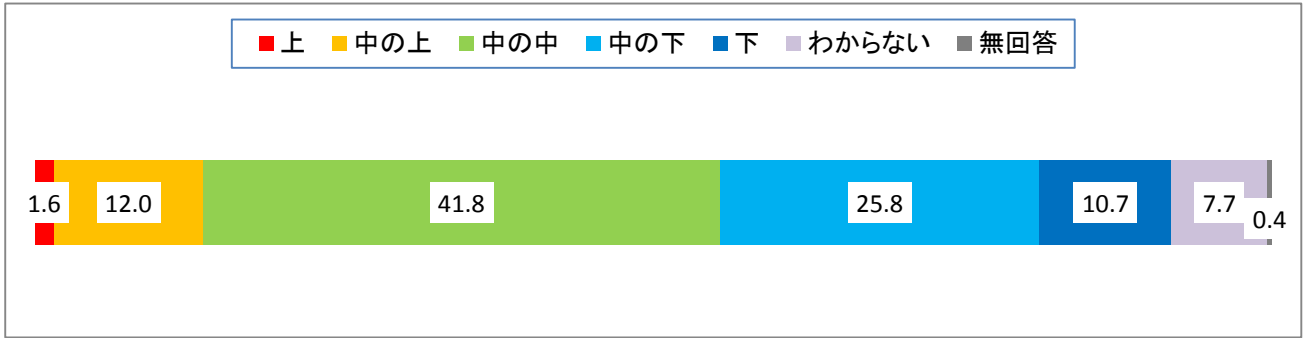


同じように、本県あるいは県民の「短所」について、順位をつけて選択された3項目にウエイトづけをして、加重平均を求めた。

短所として最も高い数値を示したのは「厳しさが足りない」(19.9)で、以下、「視野が狭い」(16.4)、「台風が多い」(12.9)、「つきあいが多すぎる」(9.5)が続いている。

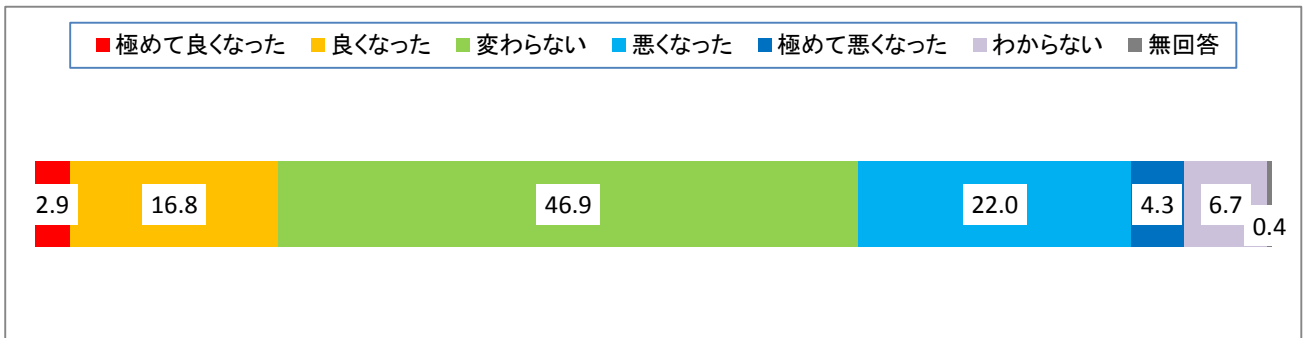
上位となった項目は、前回とほぼ同様となっている。

(問 9 - 1) 生活状態の意識 (%)



生活状態における本県の「中の上」、「中の中」、「中の下」の各意識の合計は 79.6% となっている。「下」の意識は 10.7% となっている。

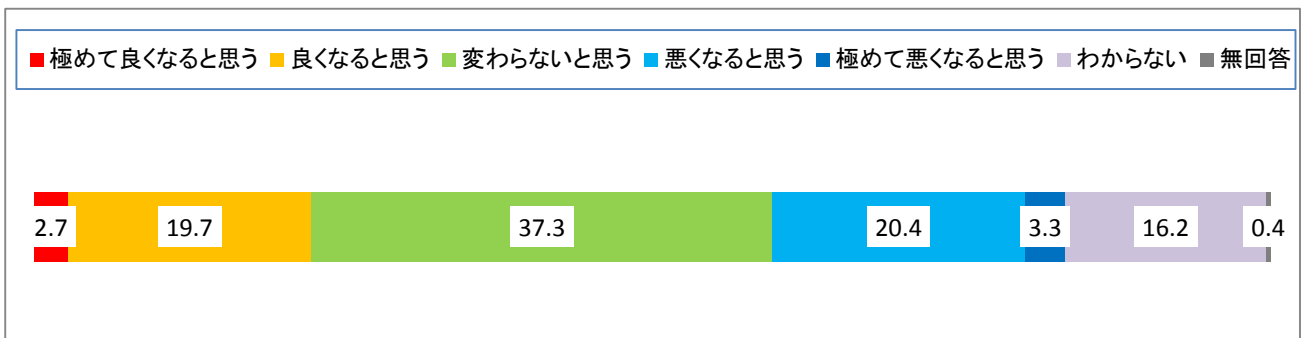
(問 9 - 2) 生活状態の変化 (%)



現在の暮らし向きについて、4、5年前と比べてどう変化しているかを聞いた。

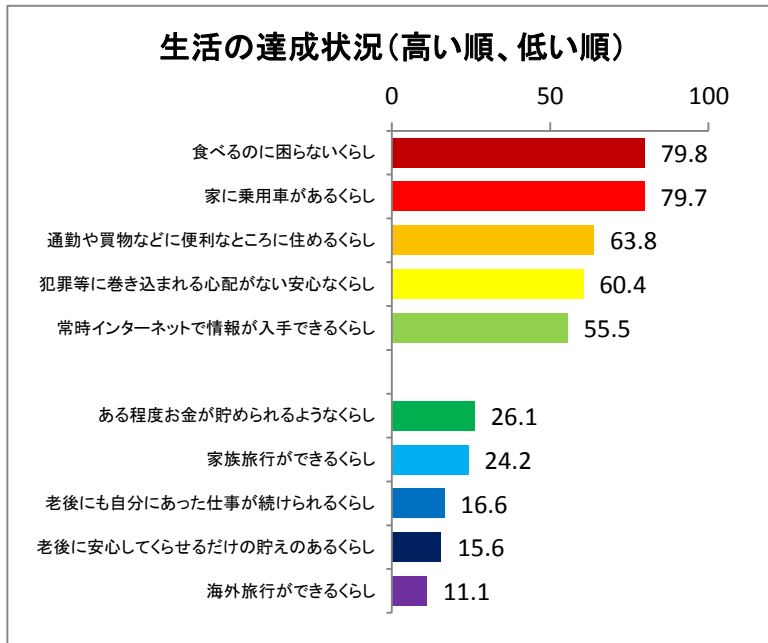
「変わらない」が 46.9% と最も多い。「改善 (極めて良くなった+良くなった)」は 19.7% であるのに対して「悪化 (極めて悪くなった+悪くなった)」の割合は 26.3% と「改善」を上回っている。前回調査の結果と比較すると、「改善」は 4.3 ポイント上昇、「悪化」は 4.3 ポイント減少している。

(問 9 - 3) 生活状態の見通し (%)



今後の暮らし向きについては、「変わらないと思う」が 37.3% で最も高い数値となっている。生活状態の見通しを「向上する (極めて良くなる+良くなる)」とみている割合は 22.3% で「低下する (極めて悪くなる+悪くなる)」の割合は、23.7% となった。

(問 10-1) 生活状態の達成度 (%)



生活状態に係る18の項目について「だいたいかなえられている」と回答した比率を「達成度」とした。

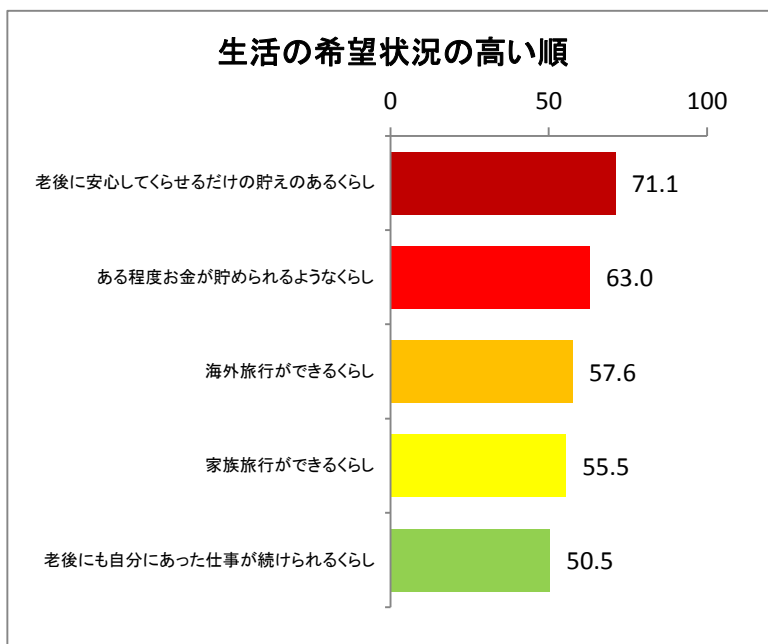
「食べるのに困らない暮らし」(79.8%)、「家に乗用車がある暮らし」(79.7%)では8割近くに達している。以下「通勤や買物などに便利なおところに住める暮らし」(63.8%)、「犯罪等に巻き込まれる心配がない安心な暮らし」(60.4%)、「常時インターネットで情報が入手できる暮らし」(55.5%)と続き、5割以上の達成度となっている。

達成度が最も低いのは「海外旅行ができる暮らし」(11.1%)となっている。

達成度が最も低いのは「海外旅行ができる暮らし」(11.1%)となっている。続いて、「老後に安心してらせるだけの貯えのある暮らし」(15.6%)、「老後にも自分にあった仕事が続けられる暮らし」(16.6%)となっている。

今回、新たに項目に追加した「自然に親しめる機会のある暮らし」は43.8%の達成度となっている。

(問 10-2) 生活状態の希望 (%)



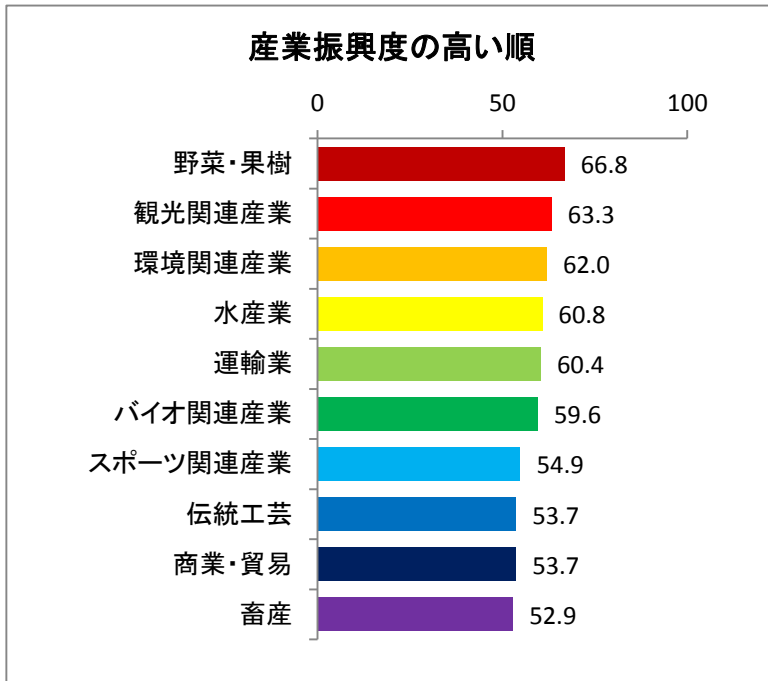
「希望しているがかなえられていない」と回答した比率を「希望の状況」とした。

「老後に安心してらせるだけの貯えのある暮らし」(71.1%)が最も高い。

次いで「ある程度お金が貯められるよう暮らし」(63.0%)、「海外旅行ができる暮らし」(57.6%)、「家族旅行ができる暮らし」(55.5%)、「老後にも自分に合った仕事が続けられる暮らし」(50.5%)となった。

上位5項目は、前回調査と同様の結果となった。

(問 11) 産業振興の優先度 (%)

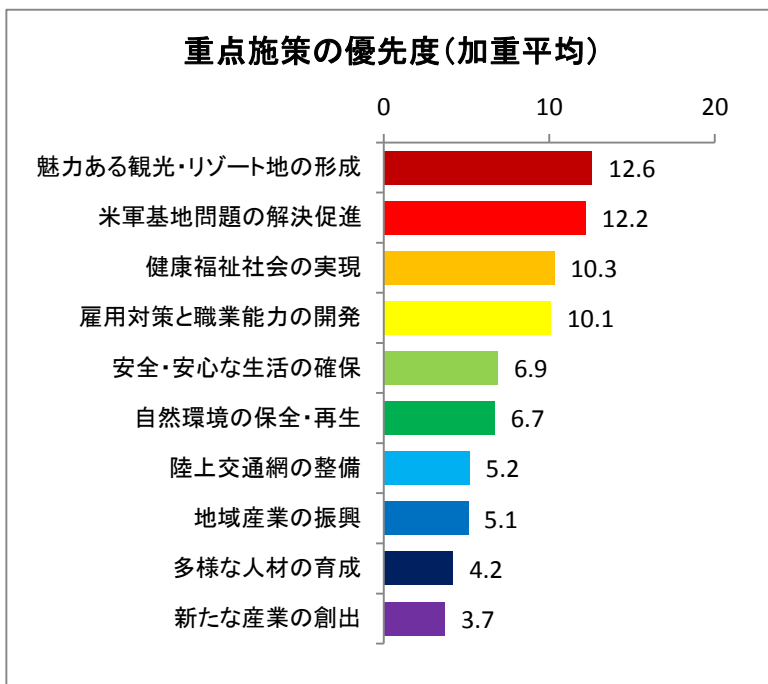


沖縄県の振興のため、各産業にどのくらい力を入れるべきかについて尋ねた。「特に力を入れる」と「もう少し力を入れる」の2つを合計し、合計数値が高いほど産業振興の優先順位が高いことを表す。

「特に力を入れる」と「もう少し力を入れる」の合計比率の高いものから上位 10 項目をあげると、野菜・果樹 66.8%、観光関連産業 63.3%、環境関連産業 62.0%、水産業 60.8%、運輸業 60.4%、バイオ関連産業 59.6%、スポーツ関連産業 54.9%、伝統工芸 53.7%、商業・貿易 53.7%、畜産 52.9%となった。

前回と比較すると、商業・貿易（前は商業という選択肢であったことに留意する必要がある）が前回（51.2%）の 12 位から 9 位に上昇し、前回 10 位に入った文化コンテンツ産業が上位 10 位に入らなかった。

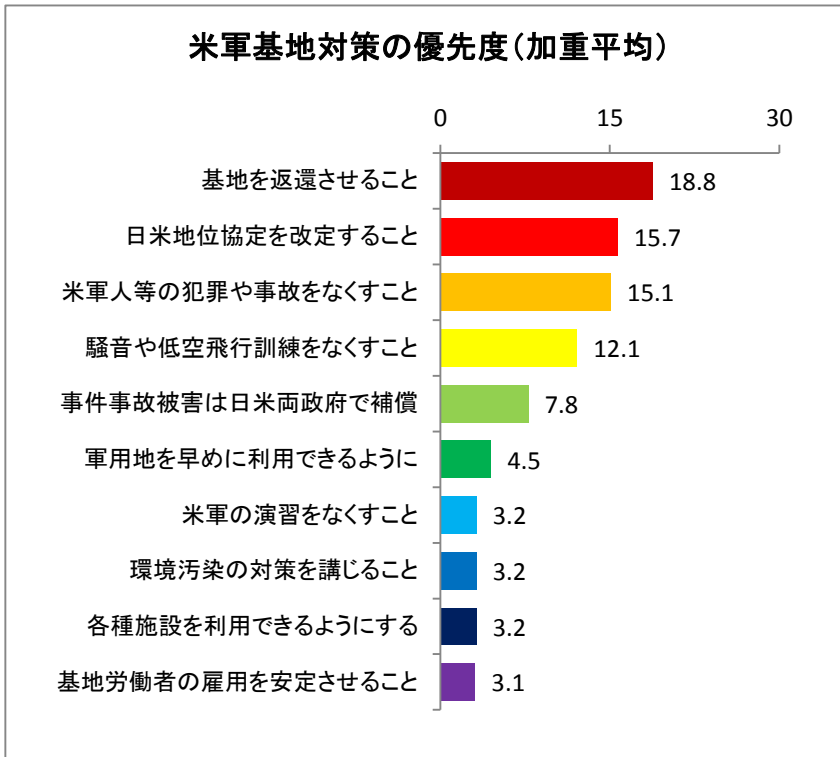
(問 12) 重点施策



特に重点を置いて取り組むべき施策について順位をつけて 3 つ選択してもらった。その結果、上位 10 位を見てみると、「魅力ある観光・リゾート地の形成」(12.6) が第 1 位、「米軍基地問題の解決促進」(12.2) が第 2 位、「健康福祉社会の実現」(10.3) が第 3 位、「雇用対策と職業能力の開発」(10.1) が第 4 位となっている。

前回と比較すると、上位 10 項目に変化はないが、「魅力ある観光・リゾート地の形成」は 3 位から 1 位に、「陸上交通網の整備」は 10 位から 7 位に上昇している。

(問 13) 米軍基地に対する要望

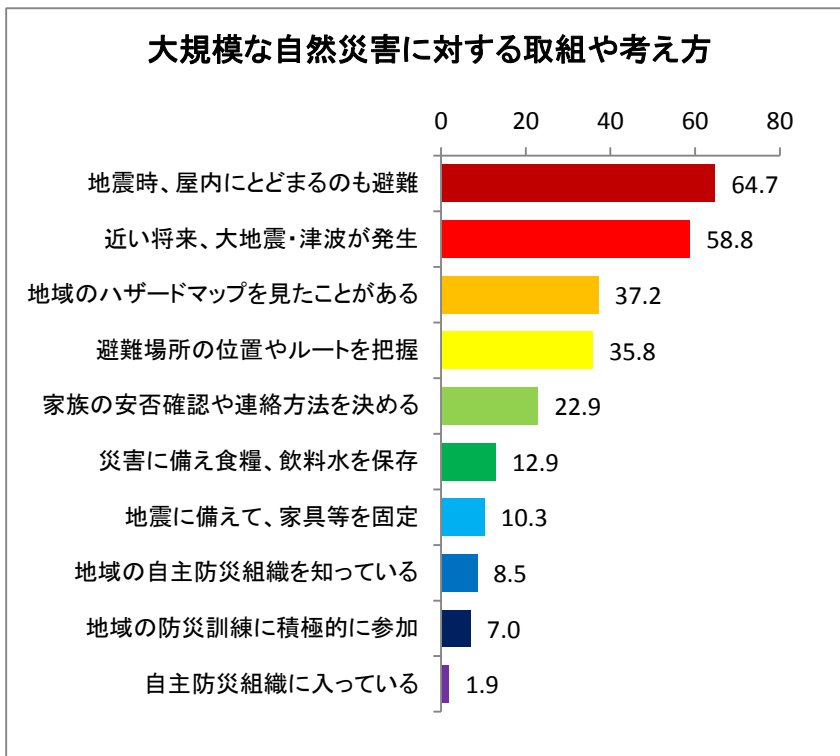


米軍基地から派生する様々な課題について、県や国に対して特に力を入れて対応してほしいことについて、順位をつけて3つ選択してもらった。

その結果、「基地を返還させる」(18.8)、「日米地位協定を改定する」(15.7)および「米軍人等の犯罪や事故をなくす」(15.1)で関心が高い結果となった。この上位3項目は前回調査でも同様で、順位の変化は見られないが、「日米地位協定を改定する」(15.7)が前回(19.5)より低下している。

年代別の比較では30代以下では「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」が相対的に高く、40代以上では「基地を返還させる」や「日米地位協定を改定する」といった項目の関心が相対的に高い。

(問 14) 大規模な自然災害に対する取組や考え方 (%)



地震・津波等の大規模な自然災害に対する取組や考え方について10項目を挙げ、「はい」「いいえ」で答えてもらった。

「はい」と答えた比率の高い順に、「地震時、屋内にとどまるのも避難」(64.7%)、「近い将来、大地震・津波が発生」(58.8%)が半数以上、次いで「地域のハザードマップを見たことがある」(37.2%)、「避難場所の位置やルートを把握」(35.8%)が3割台で続いた。

3. 過去における県民意識調査の実施状況

県民意識調査は、昭和 53 年 10 月に予備調査を実施し、昭和 54 年 12 月の第 1 回調査を皮切りに概ね 5 年度毎（第 8 回調査からは 3 年度毎）に実施されており、今回の調査は第 9 回目の調査となる。

これまでの調査の実施状況は以下の通りである。

なお、第 1 回から第 7 回調査までは「県民選好度調査」として実施し、第 8 回からは「県民意識調査」とその名称を改めて実施した。

- 第 1 回調査 調査期間：昭和 54 年 12 月 20 日～12 月 30 日
標 本 数：5,000 人（離島特別調査 500 人）
- 第 2 回調査 調査期間：昭和 59 年 1 月 10 日～1 月 20 日
標 本 数：3,000 人
- 第 3 回調査 調査期間：平成 2 年 1 月 10 日～1 月 20 日
標 本 数：3,000 人（離島特別調査 300 人）
- 第 4 回調査 調査期間：平成 7 年 1 月 10 日～2 月 5 日
標 本 数：2,000 人
- 第 5 回調査 調査期間：平成 11 年 11 月 1 日～11 月 30 日
標 本 数：2,000 人
- 第 6 回調査 調査期間：平成 16 年 10 月 1 日～10 月 31 日
標 本 数：2,000 人
- 第 7 回調査 調査期間：平成 21 年 10 月 16 日～11 月 15 日
標 本 数：2,000 人
- 第 8 回調査 調査期間：平成 24 年 10 月 6 日～11 月 5 日
標 本 数：2,000 人
- 第 9 回調査 調査期間：平成 27 年 8 月 14 日～9 月 23 日
標 本 数：2,000 人

(注) 標本数におけるカッコ書きの離島特別調査は、各離島の持つ特殊なニーズが反映されるように調査項目を別途設定し、離島を対象に実施した調査である。（本標本数は外数）

4. 留意事項と用語の解説

- (1) 今回の調査では、前回の調査項目や選択肢の一部削除、項目の追加・修正等を行っているため、前回までの調査結果と単純に比較することができない場合がある。

＜変更があった設問（選択肢変更を含む）＞

問1（県民の自己像）、問3（生活の各側面の重要度）、問4（生活の各側面の充足度）、問10 生活状態の達成度と希望、問11 産業振興の優先度、問12 重点施策への優先度

(2) 【平均得点】

問3の重要度の平均得点とは、各項目の回答について6つの選択肢を示し、「わからない」という回答以外の「非常に重要である」＝5点、「ある程度重要である」＝4点、「どちらともいえない」＝3点、「あまり重要でない」＝2点、そして、「全く重要でない」＝1点というように得点（ウェイト）を与えて各項目の平均得点を算出し、重要度に関する指標としたものである。

例：問3の（1）「豊かな自然が保全されていること」のケース

$$\frac{(42.1 \times 5) + (44.3 \times 4) + (7.4 \times 3) + (2.0 \times 2) + (0.6 \times 1)}{42.1 + 44.3 + 7.4 + 2.0 + 0.6} \doteq 4.3$$

問4における充足度の平均得点についても、重要度の平均得点と同様な方法で算出したものである。

(3) 【加重平均】

個々の変数（回答数）を同等に扱うのではなく、一定のウェイト（重み）を付けて算出した平均値のことである。

例：問5の「医療と保健」のケース

- ・単純集計の結果 1位 27.8%、2位 15.1%、3位 15.2%
- ・ウェイト付け 1位＝3点、2位＝2点、3位＝1点
- ・加重平均 $\frac{(27.8 \times 3) + (15.1 \times 2) + (15.2 \times 1)}{6} \doteq 21.5$

(4) 【重要度と充足度】

重要度とは、ここでは、問3において掲げた各項目の一つ一つについて、「あなたの今の暮らしにとってどのくらい重要と思うか」を尋ねたうえで、「非常に重要である」、「ある程度重要である」と回答した人の比率の和のことをいう。

充足度とは、ここでは、問4において掲げた各項目の一つ一つについて、「今それぞれがどのくらい満たされているか」を尋ねたうえで、「非常に満たされている」、「ある程度満たされている」と回答した人の比率の和のことをいう。

(5) 【施策達成度と施策改善度】

施策達成度とは、ここでは、重要度と充足度の差のことをいう。重要度の値が十分に高い場合、施策達成度の値が小さくなればなるほど、県民の当該施策に対するニーズが満たされていることを示す。

施策改善度とは、ここでは、平成24年度調査に係る施策達成度と、平成27年度調査に係る施策達成度の差のことをいう。

施策改善度の値が大きくなればなるほど、平成24年度調査時点から平成27年度調査時点までの間に施策の取組状況が改善したと県民に認識されたことを示す。

施策改善度の値がプラスであれば改善、マイナスであれば悪化したことを示す。

施策達成度と施策改善度の算出方法は以下のとおり。

例1：平成27年度調査「豊かな自然が保全されていること」

重要度（非常に重要であると回答した人の割合 + ある程度重要であると回答した人の割合）= 42.1 + 44.3 = 86.4（%）

充足度（非常に満たされていると回答した人の割合 + ある程度満たされていると回答した人の割合）= 12.0 + 35.6 = 47.6（%）

$$\text{重要度 (86.4)} - \text{充足度 (47.6)} = 38.8 \quad (\text{a})$$

平成24年度調査「豊かな自然を保全すること」

重要度（非常に重要であると回答した人の割合 + かなり重要であると回答した人の割合）= 46.8 + 38.3 = 85.1（%）

充足度（非常に満たされていると回答した人の割合 + ある程度満たされていると回答した人の割合）= 7.8 + 31.2 = 39.0（%）

$$\text{重要度 (85.1)} - \text{充足度 (39.0)} = 46.1 \quad (\text{b})$$

$$(\text{b}) 46.1 - (\text{a}) 38.8 = 7.3 \quad (\text{c})$$

(a)、(b)：施策達成度 (c)：施策改善度

施策項目「豊かな自然が保全されていること」は3年前に比べて7.3ポイント改善されたことを意味する。

例2：平成27年度調査「県民が文化芸術にふれる機会が増加していること」

重要度（非常に重要であると回答した人の割合 + ある程度重要であると回答した人の割合） = $30.4 + 44.2 = 74.6$ （%）

充足度（非常に満たされていると回答した人の割合 + ある程度満たされていると回答した人の割合） = $6.7 + 27.1 = 33.8$ （%）

$$\text{重要度 (74.6) - 充足度 (33.8) = 40.8 (a)}$$

平成24年度調査「県民が文化芸術にふれる機会が増加していること」

重要度（非常に重要であると回答した人の割合+かなり重要であると回答した人の割合） = $31.5 + 40.8 = 72.3$

充足度（非常に満たされていると回答した人の割合 + ある程度満たされていると回答した人の割合） = $5.9 + 27.2 = 33.0$

$$\text{重要度 (72.3) - 充足度 (33.0) = 39.3 (b)}$$

$$(b) 39.3 - (a) 40.8 = \blacktriangle 1.5 (c)$$

県民が文化芸術にふれる機会が低下したと県民が感じている（マイナスに変化）いることを意味する。

